

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善 | 環境配慮データセンターの推進 | 物流・輸送時のCO₂排出量削減 | お取引先のCO₂排出量削減の推進 | 再生可能エネルギー利用量の拡大 | 水資源の有効利用 | 化学物質排出量の抑制 | 廃棄物排出量の抑制 | 製品のリサイクル

Chapter II | 自らの事業活動

富士通グループでは1993年度の第1期環境行動計画の策定時から、自らの事業活動における環境負荷低減を推し進めています。昨今のクラウドサービスの伸長に伴いデータセンターのエネルギー消費量が増加傾向にある中、第7期では主要なデータセンターにおける環境配慮を推進する目標を新たに設定しています。ほかにも、事業所や、物流時・お取引先などにおける温室効果ガス排出量の削減、水資源の有効利用や再生可能エネルギーの利用拡大などを目標に掲げています。

主要な2014年度実績



マークについて ✓ 第三者機関による審査済み ○ 2014年度目標達成

テーマ	第7期環境行動計画の目標項目(2015年度末までの目標)	2013年度の実績	2014年度の実績	進捗		
自らの事業活動	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。	29.4%削減	33.1%削減 ✓	○	p.31
	エネルギー効率の改善	事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	1.6%改善	5.1%改善 ✓	○	p.31
	環境配慮データセンターの推進	主要なデータセンターの環境パフォーマンスを向上する。	グリーンデータセンター委員会を設立 内部目標(共通目標・個別目標)を設定	グリーンデータセンター推進ガイドラインの制定 PUE可視化ツールの導入	○	p.33
	物流・輸送時のCO ₂ 排出量の削減	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量(注1)を2013年度比年平均1%以上削減する。(注2)	32%削減	13%削減 ✓	○	p.35
	お取引先とのCO ₂ 排出量削減の推進	すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	CO ₂ 排出削減・抑制の取り組みを実施するお取引先の比率95.9%	CO ₂ 排出削減・抑制の取り組みを実施するお取引先の比率100%	○	p.37
	再生可能エネルギーの利用量の拡大	再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。	太陽光発電設備の新規導入 210kW グリーン電力の購入 約23,000kWh	英国で太陽光発電の電力購入契約を締結 グリーン電力の購入 約21,000kWh	○	p.38
	水資源の有効利用	水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。	水使用量1,862万㎡ (2012年度比6.3%減)	水使用量1,660万㎡ (2013年度比10.8%減) ✓	○	p.39
継続管理目標(注3)	化学物質排出量の抑制	化学物質の排出量を2009~2011年度の平均以下に抑制する。 (PRTR:21t、VOC:258t)	PRTR:21t、VOC:246t	PRTR:19t、VOC:219t ✓	○	p.40
	廃棄物排出量の抑制	廃棄物の発生量を2007~2011年度の平均以下に抑制する。 (廃棄物発生量:31,134t) 国内工場におけるゼロエミッション活動を継続する。	廃棄物発生量23,522t 国内事業所でゼロエミッション達成	廃棄物発生量22,258t 国内事業所でゼロエミッション達成 ✓	○	p.41
	製品リサイクルの推進	富士通りサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。	92.7%	94.3% ✓	○	p.43

(注1)CO₂排出量:エネルギー使用量をCO₂排出量に換算。(注2)2013年度の目標達成により、2014年度より目標変更。(注3)継続管理目標:すでに高いレベルに達しており、継続して取り組んでいく目標。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善

富士通グループのアプローチ

地球温暖化防止のため、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも半減(先進国は80%削減)する必要があるという共通認識の下、富士通グループでは「自らの事業所における排出量削減」、「バリューチェーンでの削減推進」、「お客様や社会全体への削減貢献」など、事業活動の全領域を通して温暖化防止に取り組んでいます。

自らの事業所(工場およびデータセンター、オフィス)から排出する主なGHGとしては、エネルギー(電力・燃料油・ガス)の使用に伴うCO₂排出、半導体製造プロセスで使用するPFC、HFC、SF₆、NF₃の排出があります。これらの削減目標を設定し、使用量および排出量の削減に努めています。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	事業所における温室効果ガス排出量を 20% (1990年度比) 以上削減する。 事業所におけるエネルギー消費原単位を 1% (年平均) 以上改善する。
2014年度目標	事業所における温室効果ガス排出量を 19% (1990年度比) 削減 事業所におけるエネルギー消費原単位を 1% (年平均) 以上改善
2014年度実績	事業所における温室効果ガス排出量を 33.1% (1990年度比) 削減 事業所におけるエネルギー消費原単位を 5.1% (年平均) 改善

2014年度の実績・成果

エネルギー消費に伴うCO₂排出量削減を推進

CO₂排出量削減対策としては、2014年度も継続して各事業所での設備の省エネ対策(インバーター、BAT(注)対象機器の導入、燃料転換など)、製造プロセスの効率化と原動施設の適正運転、オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電、エネルギー消費の「見える化」と測定データの活用推進を行いました。

また、CO₂以外(PFC、HFC、SF₆、NF₃)の排出量削減としては、温暖化係数(GWP)の低いガスへの切り替えや製造ラインへの除害装置の設置を実施しています。

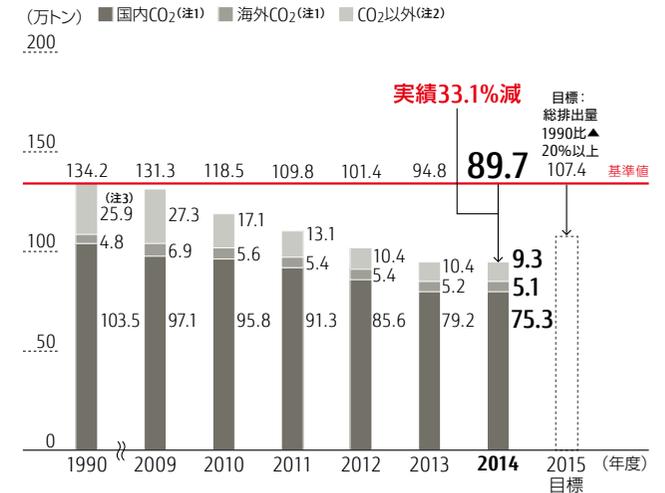
(注)BAT(Best Available Technologies):温室効果ガス削減のための利用可能な最先端技術。

前年度比でGHGを5.1万トン削減

2014年度のGHG総排出量は約89.7万トン(売上高当たりの原単位:18.9トン/億円)であり、1990年度比では33.1%削減となりました。

GHGの内訳として、CO₂排出量は約80.4万トン(日本国内75.3万トン、海外5.1万トン)、CO₂以外の排出量は約9.3万トンとなっています。

温室効果ガスの排出量推移



(注1) 国内/海外CO₂排出量:環境行動計画の実績報告における購入電力のCO₂換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO₂/MWh(固定)で算出。
(注2) CO₂以外の排出量:温暖化係数(GWP)によるCO₂相当の排出量に換算。
(注3) 1995年度実績を1990年度の排出量とする。

2015年度の目標・計画

設備投資や運用改善を継続強化

データセンターおよび一部の電子部品製造において、エネルギー使用量の増加に伴うCO₂排出量の増加が見込まれていますが、引き続き設備投資や運用改善の取り組みにより、1990年度比20%以上削減に努めます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善

2014年度の主な活動報告

ICTを活用したエネルギー管理の推進

富士通グループでは、環境経営を支える基盤システムとして、様々な環境情報をリアルタイムに収集・分析し、ポータル画面に一元的に表示する「環境経営ダッシュボード」を構築。国内すべての拠点に導入しています。

環境経営ダッシュボードは、富士通グループ全体や事業所・部門単位、建屋別、フロア別に使用しているエネルギーの種類や使用量、CO₂排出量、面積・人員当たりのCO₂排出量、前年同月比など、様々な指標をリアルタイムに可視化。電力値予測化技術の活用によりピーク電力管理が容易に行えるほか、2014年度には、データセンターのエネルギー利用状況の表示機能を追加(P.33参照)するなど、第7期行動計画の目標達成に向けたPDCAサイクルを回すために必要な機能を装備しています。これにより、経営層やエネルギー管理担当者の意思決定や判断に活用できるだけでなく、社員の自立的な環境行動も促進します。



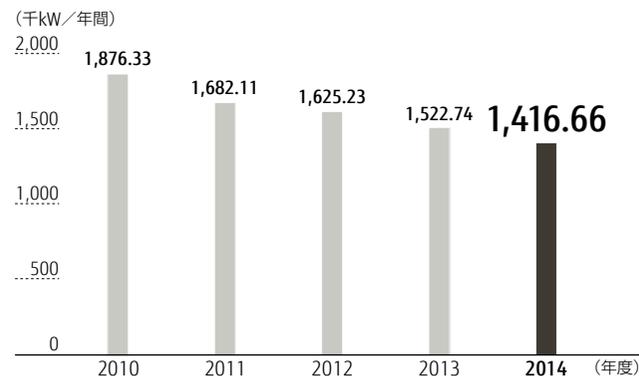
環境経営ダッシュボード

全社一丸となった節電対策実施による使用電力削減

富士通ワイヤレスシステムズ株式会社では、2011年の東日本大震災を契機に電力需要逼迫に対する節電対策が急務となり、「節電対策委員会」を発足しました。2012年度以降は毎年、年間電力使用量の削減目標を設定し、様々な施策を検討・実施。これまでに、省エネ式コンプレッサー導入、サーバ稼働数削減、太陽光発電設置やLED照明の導入、製造設備等の熱拡散対策、室内断熱対策などに取り組みました。加えて、特に電力需要が高まる盛夏期や厳冬期は、ピーク電力を24時間自動監視して電力使用の抑制を図っています。

こうして節電施策を積み重ねた結果、2014年度の電力使用量は2010年度比で459.67kWh(24.5%)、ピーク電力は172kW(27.3%)削減することができました。

富士通ワイヤレスシステムズ株式会社 年間電力使用量



製造部門を中心とした夏季ピーク電力の削減

サーバ、ストレージ製品の製造工場である株式会社富士通ITプロダクツでは、電気使用の平準化として夏季ピーク電力の抑制に取り組みました。

従来からの省エネ対策に加え、ピーク時間帯となる夏季の昼間における電力使用の削減を重点とし、クリーンルーム作業時間の夜間シフト、プリント基板はんだ付け装置の集約(まとめ生産)やヒータ運転見直し、窒素発生装置の停止(昼間は液体窒素の使用に切り替え)など、製造部門も含めた活動を展開しました。

そのほか、診断設備の運転集約や、建物の窓のアルミ断熱・遮熱シートの貼り付けによる空調負荷の削減などにより、2014年度は前年度比で契約電力を10%以上削減し、約620トンのCO₂排出量削減につながりました。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮 データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	--------------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

環境配慮データセンターの推進

富士通グループのアプローチ

データセンターのエネルギー消費量は、クラウド・コンピューティングの普及拡大などで増加傾向にあり、データセンターの環境パフォーマンスに対する社会の関心が高まってきています。また、電気料金の値上げにより、電力コストも上昇しています。富士通グループの事業別CO₂排出量(2012年度)に占めるデータセンターの割合は27%、国内主要19データセンターのCO₂排出量増加率は2010年度から2012年度の3年間で8.1%となっています。さらに今後も、クラウドビジネスの伸長に伴い、データセンターのCO₂排出量は増加していくことが予想されるため、環境配慮型データセンターの推進は、富士通グループにとって社会的責任であるとともに、ビジネス基盤の強化の面でも長期視点で取り組むべき重要テーマとなってきています。

富士通グループでは全データセンターの約8割(サーバ室面積当たり)を活動対象(注)と定め、環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

(注)活動対象:グローバルで原則1,000m²以上、または事業部門が申請したデータセンター。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	主要なデータセンターの 環境パフォーマンス を向上する。
2014年度実績	グリーンデータセンター推進ガイドラインの 制定 PUE可視化ツールの導入

2014年度の実績・成果

グリーンデータセンター(GDC) 推進ガイドラインの制定

第7期環境行動計画の実行に向けて、昨年度に引き続きグリーンデータセンター(GDC)委員会で活動方針を決定し、GDC委員会の下に活動を計画・実行するGDCワーキンググループ(GDCWG)および国内・海外のサブワーキンググループ(SWG)で、目標値を掲げた活動を進めました。

この活動の中で、データセンター(DC)の円滑な省エネ活動展開を目的に、GDC推進ガイドラインを策定しました。本ガイドラインは、改善方法やルール、施策の留意点、改善事例などを集約したDCの省エネに関する共通仕様書です。

PUE可視化ツールを導入

DCエネルギー利用状況の情報共有と継続的な改善環境の整備を目的に、独自にPUE可視化ツールを構築し、2015年5月に導入しました。これは、富士通グループが国内全事業所に導入している「環境経営ダッシュボード」の機能の1つであり、各DCのエネルギー利用状況を月ごとに集計し表示するほか、PUE、DC成熟度モデル(DCMM)なども表示します。

主要なDCのPUE値を把握

主なDCのPUE値をThe Green Grid(注)の算定方法で算出・把握しました。また、DCMMを活用した改善活動を実施しました。

(注)The Green Grid:米国のIT企業を中心に2007年2月に設立された、データセンターや企業向けIT機器のエネルギー効率改善を推進するIT業界の非営利団体。富士通は2008年3月から参画。



GDC推進ガイドライン



PUE可視化ツール

PUE値とPUE算出方法

PUE値	PUE算出方法、その他
平均:1.65 レンジ:1.33~2.66 対象DC数:35	<ul style="list-style-type: none"> ・ The Green Gridを適用 ・ DCMMを活用した改善活動の実施

2015年度の目標・計画

環境パフォーマンス向上に向けた 取り組みを推進

GDC推進ガイドラインを活用し、引き続き、外気導入、空調温度やエネルギーの可視化、ラック充填率の向上、空調温度設定の緩和、冷暖分離などに取り組むとともに、ガイドラインの継続的な見直しを行う予定です。

また、PUE可視化ツールを用い、DC関係者の情報共有や意見交換の場として活用する予定です。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編	
事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮 データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル

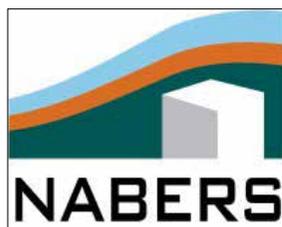
環境配慮データセンターの推進

2014年度の主な活動報告

オーストラリアのデータセンターでの取り組み

富士通グループはオーストラリアにおけるデータセンターの環境配慮を推進しており、6サイトのうち3サイトで「オーストラリア建築環境格付け制度」(NABERS)の認証を取得しています。そしてすべてのサイトはISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しています。

NABERSは、ICT機器のエネルギー消費や環境パフォーマンス・効率を、実績に基づいて比較する世界初の制度であり、政府の外部機関によって認証されます。10年以上にわたってオーストラリアの建築物を対象に運用されており、最近データセンターにも適用されるようになりました。



ノーブルパークデータセンター

ノーブルパークデータセンター(DC) (4,000m²)は、2013年にデータセンターとしてはオーストラリア国内で初めて2つのデータホールで4つ星評価を獲得し、施設全体で3.5星評価を獲得しました。それまでオーストラリアで認証取得したデータセンターはなかったため、今後の道しるべとなる画期的な出来事となりました。

ホームブッシュベイデータセンター

NABERSの4つ星を獲得するために、ホームブッシュベイDCは、2008年に大規模な改装を行い、省エネに寄与する技術を建屋内に導入しています。導入技術の1つ目は、高密度でハイブリッドな冷却技術です。冷却水の循環再利用と、熱気流を最小にするための空間レイアウトを用いています。

2つ目は、閉ループ冷却システムの導入です。これにより、施設内の温湿度に関する業界基準を守るために必要な水量を大幅に削減しました。

3つ目は最先端の施設管理システムです。電力消費をリアルタイムにモニタリングし、効率を最大化するための設定調整を可能にします。

ウェスタンシドニーデータセンター

2011年に稼働したウェスタンシドニーDCは、エネルギー効率を最重要事項として設計され、NABERSでは4つ星を獲得しました。ホームブッシュの施設の省エネ特性に加え、ディーゼルロータリー無停電電源(DRUPS)の採用、間接的なフリークーリング、熱反射式の屋根、雨水活用、再生素材の活用に取り組みました。

富士通データセンターは省エネのトップランナーです。業界平均が3つ星という中で、認証を取得した富士通のデータセンターは27%以上効率的であり、CO₂排出量の合計では12,000トン以上を削減しています。

また、ウェスタンシドニーDCは、NABERS格付けに加え、顧客別データセンターにおけるエネルギー効率認証(CEEDA)の金賞を獲得しました。CEEDA認証はデータセンターに関する欧州行動基準に基づき、金銀銅の格付けを行うものです。



ウェスタンシドニーデータセンター

ステークホルダーの声

ニューサウスウェールズ州政府のCO₂排出量削減とエネルギー効率の改善への取り組みにおいて、富士通は真のパートナーです。技術作業グループの一員としての同社のアドバイスは、データセンター指標ツールとして世界トップレベルのNABERS ENERGYを作り出すうえで欠かせないものでした。富士通は、NABERSの利用を支持することでこの強固なツールが業界標準になることに貢献しています。

ニューサウスウェールズ州環境大臣
Rob Stokes 氏

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減: エネルギー効率の改善	環境配慮: データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
--------------------------------------	------------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

物流・輸送時のCO₂排出量削減

富士通グループのアプローチ

国内外の広範な地域にグループ各社・事業所を有し、かつ数多くのお取引先から部材を調達している富士通グループにとって、物流・輸送に伴うCO₂排出量の削減は、継続的に取り組むべき重要なテーマです。

そこで富士通グループでは、これまで国内輸送に伴うCO₂排出量の削減を目標に取り組みを強化してきました。さらに第7期環境行動計画では、国内輸送のみならず海外域内輸送、国際輸送にも対象を広げ、グローバルに物流の合理化・効率化を進めています。また、サプライチェーン全体での物流に伴う環境負荷低減にも努めており、「富士通グループグリーン物流調達基準」をお取引先に提示するなど、お取引先とのパートナーシップを強化しながら共に活動を推進しています。さらに、物流プロセス全体での取り組みとして、製品や部品の包装における3R(Reduce・Reuse・Recycle)化にも注力しています。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量を 1% (2013年度比年平均) 以上削減する。
2014年度目標	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量を 1% (2013年度比) 以上削減する。
2014年度実績	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量を 13% (2013年度比) 削減

2014年度の実績・成果

国内・海外・国際輸送それぞれで活動を推進

国内輸送では、モーダルシフトへの取り組みとして鉄道の効果的な活用を継続したほか、時間指定の緩和、トラックの積載効率を考慮した梱包箱の適用などによって、トラック台数の減少につながりました。

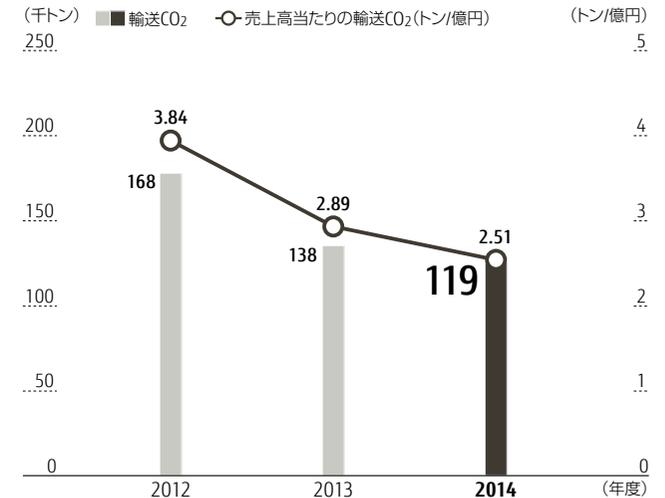
また、複数のグループ会社の貨物を混載する「積み合せ輸送」も積極的に実践しました。

国際および海外域内輸送においても、モーダルシフト(航空輸送から海上輸送への切り替え)、輸送距離の短縮、低公害車両の活用、緊急配送削減による配送車両の削減、航空輸送の輸送回数削減などを実施しました。

2014年度の目標を達成

2014年度の輸送CO₂排出量は、119千トンでした。そのうち、国内輸送に伴うCO₂排出量は、23千トン、国際輸送および海外域内輸送で、96千トンでした。売上高当たりのCO₂排出量は2013年度比13%削減となり、第7期環境行動計画目標の2014年度目標を達成しました。主に国際輸送における航空輸送から海上輸送への切り替えの拡大によるものです。

輸送に伴うCO₂排出量の推移



(注)国際輸送の輸送CO₂排出量の実績集計カテゴリーの見直しに伴い、2012~2013年度実績値を修正しました。

2015年度の目標・計画

排出量削減の継続強化

継続して積載率向上によるトラック輸送の効率化や国際輸送のモーダルシフトの推進に取り組み、2015年度も目標達成に向けて富士通グループ全体でグリーン物流の活動を推進します。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

物流・輸送時のCO₂排出量削減

2014年度の主な活動報告

国内における輸送効率向上への取り組み

製造拠点の統合によるトラック便の集約

携帯電話の国内製造拠点を富士通周辺機株式会社(兵庫県)に統合しました。これによってお客様への納品をまとめることが可能になり、トラックの台数を削減できました。

外部倉庫の工場内取り込みによる持ち帰り輸送の削減

富士通小山工場(栃木県)では、工場周辺の賃借倉庫を工場内に取り込むことで、工場⇄倉庫間におけるトラックの輸送を削減することができました。

梱包箱の改善によるトラック積載効率の向上

富士通テレコムネットワークス株式会社(栃木県)では、海外向けネットワーク製品の輸送において、トラック積載効率を考慮し、2段積み可能な梱包箱に変更しました。これによりトラックの積載率を上げ、トラックの台数を削減することができました。



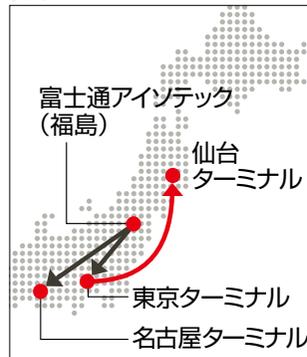
2段積み可能な梱包箱

輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮

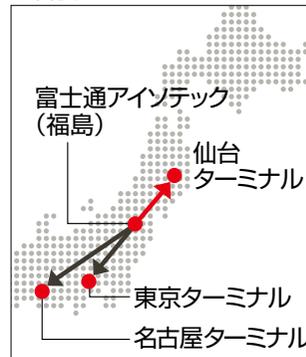
富士通アイソテック株式会社(福島県)から仙台ターミナルへのパソコン製品の輸送ルートを見直し、輸送距離を短縮することができました。従来、東北地区の配送を担う仙台ターミナルへの輸送は東京ターミナルを経由し、ほかの製品と積み合せて仙台ターミナルに輸送していました。これを仙台ターミナルに直送するルートとしました。

仙台ターミナルへの輸送ルート

従来



改善後



工場間輸送におけるトラックの削減

富士通フロンテック株式会社(新潟県)では、定期的に運行しているリペア製品の工場間輸送(新潟工場⇄熊谷工場)においてトラックの積載率を考慮した荷物調整を行い、運行台数を減少させました。

海外におけるモーダルシフト推進

Fujitsu Technology Solutions GmbH(ドイツ)では、長年にわたり、物流効率化活動に取り組んでいます。

主な活動は、航空輸送から海上輸送への国際輸送のモーダルシフトです。そのほか、ドライバー教育や低公害な最新車両の導入など、物流業者との協力によりサプライチェーンで環境負荷低減を実践しています。

包装に伴う環境負荷の低減

富士通グループでは、包装資材についても物流プロセス全体で環境負荷の低減を図っています。

富士通グループの製品や部品に使用する箱のダウンサイジング化やリユース可能な代替品への切り替え(リターナブルコンテナ)などの3R化を通じて、段ボールや緩衝材などの使用量削減を実践しています。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

お取引先のCO₂排出量削減の推進

富士通グループのアプローチ

地球温暖化防止に向けて、社会全体での省エネルギーによるCO₂排出量削減が重要なテーマとなっています。富士通グループでは、自社のみならずバリューチェーン全体で活動する必要があると考え、お取引先にCO₂排出削減・抑制の取り組みを働きかけています。

2013年度からは、部材の調達をするお取引先にとどまらず、工事、設備、保守、ソフトなどあらゆる事業領域のお取引先に拡大し、幅広く展開しています。具体的には、お取引先のCO₂排出量削減の取り組み状況を調査し、富士通グループが定める水準に至らないお取引先に対しては、取り組みの強化をお願いするとともに支援も行っています。今後も、富士通グループのグリーン調達活動のノウハウを活かしてお取引先とともに取り組みを促進し、社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。
2014年度目標	CO ₂ 排出削減・抑制の取り組みを実施するお取引先の比率を 100% にする。 (2015年度末までの目標前倒しで達成)
2014年度実績	お取引先の比率 100% 達成

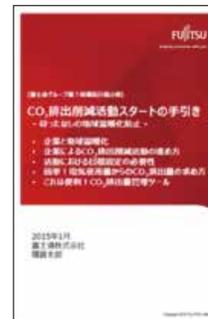
2014年度の実績・成果

お取引先取り組み状況の調査実施と活動支援

富士通グループ独自の環境調査票を新規お取引先に配布し、お取引先のCO₂排出量削減の取り組み状況を確認しています。取り組みステージ2(数値目標などを持ったCO₂削減・抑制活動の実施)に達していないお取引先には、取り組みやすい活動事例を紹介した独自のチェックリストを提供し、取り組み実施のきっかけにいただいています。

また、活動の手引きとして、企業の地球温暖化問題への関わりから活動の進め方、一般公開されている活動の参考となる情報などをリーフレットにまとめ、提供しています。

さらに、前年度に調査したお取引先に対しても、CO₂排出量削減活動内容の変化について確認し、活動の継続を働きかけました。

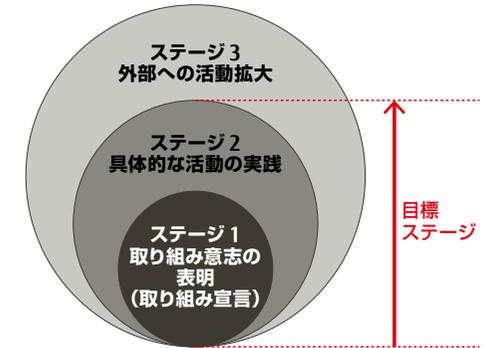


お取引先に提供しているリーフレット

CO₂排出量削減の取り組みを実施するお取引先の比率100%を達成

第7期環境行動計画の2年目である2014年度は、初年度の目標達成度を踏まえ、前倒しでの100%達成を目指すという目標を掲げました。活動が難航するお取引先に対して、活動へのご理解やご協力を得るための働きかけを粘り強く行った結果、100%を達成することができました。

取り組みステージ



ステージ1 取り組み意志の表明 (取り組み宣言)	CO ₂ 排出抑制/削減の意義を理解し、企業として取り組む意志を表明する段階
ステージ2 具体的な活動の実践	数値目標、方針、計画のいずれかを設定した取り組みを実施している段階
ステージ3 外部への活動拡大	自社内の取り組みから、自社の外にまで活動を拡大している段階(サプライチェーン上流への働きかけや外部組織との検討作業の協働など)

2015年度の目標・計画

早期目標達成と新たな活動の策定

第7期環境行動計画の最終年度となる2015年度は、新たに対象となるお取引先に活動を働きかけ、「ステージ2の適合率100%」の目標を、年度末を待たずに早期達成を目指します。

さらに、第8期環境行動計画へ向けてグリーン調達活動の取り組みを検討、策定していきます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

再生可能エネルギー利用量の拡大

富士通グループのアプローチ

社会における再生可能エネルギーの普及拡大は、地球温暖化対策、エネルギー源多様化による安定供給の確保、エネルギーを基軸とした経済成長などの観点から、より一層重要となっています。

富士通グループにおいても、地球温暖化防止の一環およびエネルギー需給問題の観点から、第7期環境行動計画で再生可能エネルギー利用拡大の目標を設定し、太陽光発電設備の自社事業所への導入設置、再生可能エネルギーで発電された電力の購入などを積極的に推進しています。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 <small>(2015年度末まで)</small>	再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。
2014年度実績	グリーン電力の購入 約21,000 kWh 英国で太陽光発電の電力購入契約を締結

2014年度の実績・成果

グリーン電力購入を推進

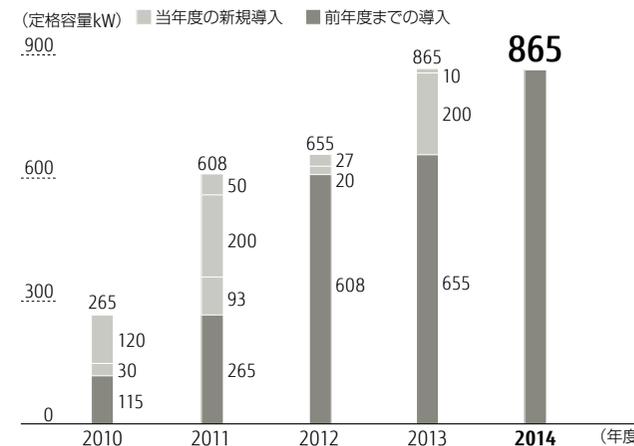
太陽光発電設備の新規導入はなく、2014年度末の導入容量累計は865kWを維持しています。

また、2014年度の展示会・イベントにおけるグリーン電力の購入量は、約21,000kWhでした。

グリーン電力証書



太陽光発電設備の導入実績(累計)



TOPICS 英国で太陽光発電の電力購入契約

Fujitsu UK & Irelandは、入居している建物の屋上に、LCPF (ファンド)が設置する太陽光発電システムで発電した電力を購入する契約を締結しました。パネルは2014年2月~3月に設置し、2014年4月から稼働しています。

このシステムで発電した電力は2014年9月までの半年間で34,907kWhに達し、敷地全体の消費電力の3.5%に相当します。



太陽光パネルが設置された屋上

2015年度の目標・計画

再生可能エネルギーの利用拡大を推進

2013年度に作成した「導入ガイドライン」や「最適導入マップ・発電量予測ツール」を活用し、事業所への導入検討を推進することで、さらなる再生可能エネルギーの利用拡大を目指します。

また、展示会・イベントにおいてグリーン電力を積極的に活用し、使用電力のカーボンオフセットに継続して取り組みます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

水資源の有効利用

富士通グループのアプローチ

気候変動や森林破壊、新興国・途上国の人口増加や経済成長などに伴い、世界的な水不足リスクが拡大しています。企業にとっても、水不足はビジネス継続に影響を及ぼしかねないリスクであり、水の使用量削減や再利用が重要な課題となっています。

富士通グループでは、とりわけ半導体やプリント基板の製造において水を大量に使用することから、特にそれらの水使用量の削減が必要と考えています。これまでも各工場において、節水はもとより純水リサイクルや雨水利用をはじめとする水の循環利用・再利用に継続的に取り組んできました。2013年度からは水資源の有効利用を新たに目標に掲げ、これまで以上に取り組みを強化しています。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)

水の再利用や節水

など、水資源の有効利用を継続する。

2014年度実績

水使用量 1,660万m³

10.8% 減 (2013年度比)

2014年度の実績・成果

水使用量は2013年度から10.8%減

2014年度の水使用量は1,660万m³(売上高当たりの原単位:349m³/億円)であり、2013年度に比べて10.8%減となりました。水使用量に対する循環水量の割合は41.9%であり、水の有効利用に大いに貢献しています。

各サイトでは独自に水使用量削減の目標を設定して取り組んでいます。例えばオーストラリアのノーブルパークデータセンターでは、2014年度に水使用量5%(250m³)削減を掲げ推進した結果、23%(1,180m³)削減を達成しました。

水使用量および循環水量の推移



TOPICS オートマチックフィルター導入による水の削減

富士通長野工場では、プリント基板製造工程から排出される酸・アルカリ系の排ガスを「スクラバー」と呼ばれる排ガス処理設備を用いて水による噴霧洗浄処理を行っています。

噴霧水はスクラバー内部で循環しており、このため排ガス中の有機物や一般細菌によってスライム(細菌類)が繁殖し、汚染されています。従来はこれらを原因とするスクラバーの目詰まりによる処理能力低下を引き起こすことを防ぐため、多量の水を排水するとともに、新規に水を投入する必要がありました。

今回導入したオートマチックフィルターは全自動で循環水のスライムを除去することが可能となり大幅な水の使用量、排水量の削減を実現できました。

2014年12月から現在、1号機・2号機の運用が開始され、水の削減効果が出ています。今後は、3号機の導入によりさらなる水の削減を目指します。



スクラバー循環水洗浄装置

スクラバー循環水洗浄装置導入による水削減効果

内容	削減量
水の削減	3,460m ³ /年(注)

(注)1号機・2号機の合計。

2015年度の目標・計画

継続目標の達成を目指す

第7期環境行動計画目標「水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する」を推進するため、2014年度に引き続き各工場の一つひとつ施策を積み重ねながら、さらなる水資源の有効活用に取り組めます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

化学物質排出量の抑制

富士通グループのアプローチ

有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防するため、富士通グループでは約1,300種の化学物質を管理しています。

化学物質管理システム「FACE」を活用することで、各事業所での化学物質の登録・管理、化学物質等安全データシート(SDS)の管理、購買データや在庫管理と連携した収支管理を行い、化学物質管理の強化と効率化を実現しています。

2014年度の実績サマリー



2014年度の実績・成果

化学物質管理システムと購買システムの連携により化学物質の管理強化を実現

化学物質管理システム「FACE」と購買システムを連携させ、登録が行われていない化学物質は購入できない仕組みを構築し、2014年度はグループ内の複数事業所に展開しました。

例えば、グループ内外の会社が多数入居している富士通明石工場では、各社の環境に関する法令遵守を強化するために本システムを適用。月1万件以上の購入品の中から化学物質の登録有無を判別し、化学物質管理を徹底しています。

PRTR、VOC排出量の継続目標を達成

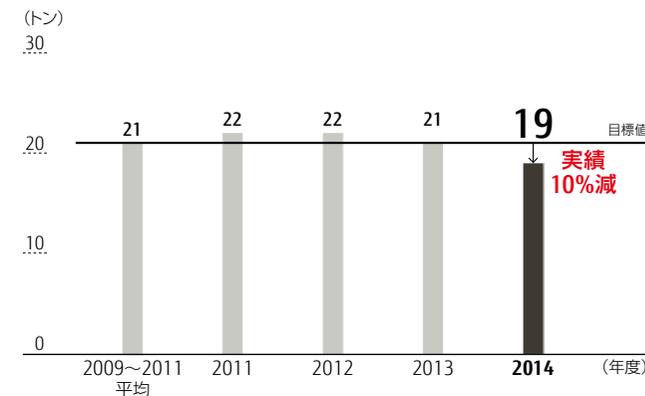
2014年度におけるグループ全体での化学物質排出量はPRTRが19トン、VOCが219トンとなり、2009年～2011年度の平均以下に抑制することができました。

TOPICS PCマグネシウム筐体化成処理プロセスの環境負荷低減

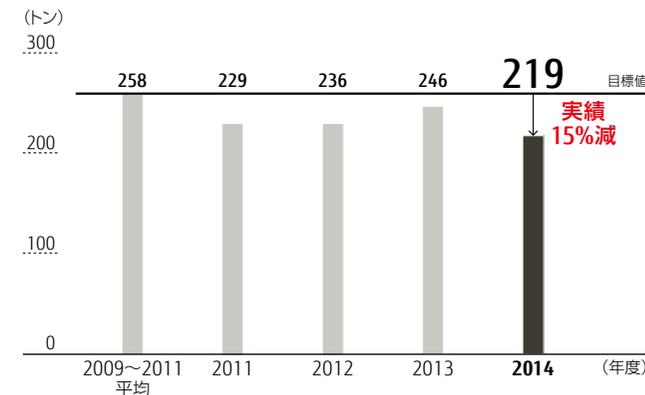
富士通化成株式会社は、マグネシウム合金を使ったPC筐体への塗装下地／防錆処理を目的とする「化成処理」プロセスにおいて、フッ酸を含むエッチング薬剤を使用しています。

同社では、社内で蓄積してきたビッグデータを活用することで、エッチング処理槽の管理基準値を維持しながらエッチング薬剤の投入量を削減できる最適なプロセスを見出し、2015年1月から量産適用を開始。薬剤の消費量を50%削減し、廃棄物発生量、エネルギーや水使用量の削減にもつながったほか、年間約240万円のコスト削減も実現しました。

国内PRTR排出量推移



国内VOC排出量推移



2015年度の目標・計画

PRTR、VOC排出量の抑制を継続

引き続き、国内の富士通グループ全体での化学物質排出量を2009年～2011年度の平均以下に抑制します。特に、化学物質排出量が多い塗装工程における新たな削減施策を検討します。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

廃棄物排出量の抑制

富士通グループのアプローチ

富士通グループでは、廃棄物を貴重な資源として捉え、そこから資源を回収またはエネルギー源として利用する取り組みを継続しています。国内では、年々廃棄物の最終処分量は減少傾向にあるものの、新たな処分場の建設が困難であるため、残余年数に限界があるなど、廃棄物の処理を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

循環型社会形成推進基本法で定められている①発生抑制、②再使用、③再生利用、④熱回収に従って、半導体やプリント基板の製造で発生する廃酸、廃アルカリ、汚泥の発生量を削減するため、設備導入や再利用などを積極的に進めています。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標
(2015年度末まで)

廃棄物の発生量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。
(廃棄物発生量 **31,134**トン)
国内工場におけるゼロエミッション活動を継続する。

2014年度実績

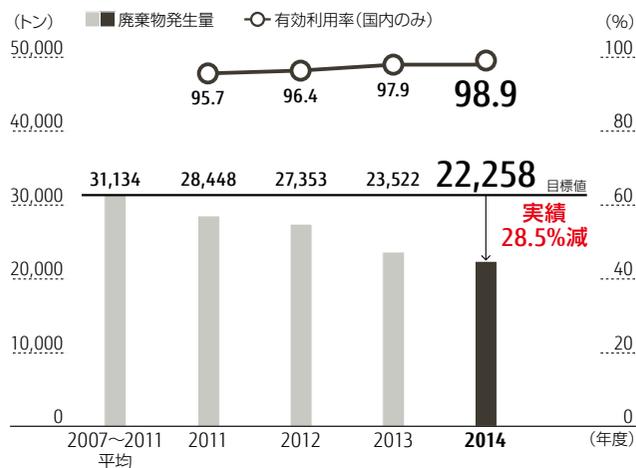
廃棄物発生量 **22,258**トン
国内事業所で **ゼロエミッション達成**

2014年度の実績・成果

設備導入や社内処理化、有価物化を実施

新光電気工業株式会社でのアルカリ廃液の社内処理化の運用改善による発生量削減(160トン)、会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング株式会社での洗浄設備の設定時間変更による廃酸の発生量削減(100トン)、富士通長野工場での減圧脱水機による有機濃厚廃液の発生量削減(77トン)、FDK株式会社の廃トナーの有価物への変更(90トン)などを実施しました。廃棄物発生量については、22,258トン(売上高当たりの原単位:0.47トン/億円)で目標を達成しました。また、国内におけるゼロエミッション活動については、すべての事業所においてゼロエミッションを継続しています。

廃棄物発生量および有効利用率の推移



廃棄物発生量・有効利用量・最終処分量の内訳

(単位:トン)

廃棄物種類	廃棄物発生量	有効利用量	最終処分量
汚泥	4,578	4,490	88
廃油	1,176	1,071	105
廃酸	3,234	3,224	10
廃アルカリ	3,257	3,255	2
廃プラスチック	3,601	3,536	65
木くず	1,276	1,276	0
金属くず	641	640	1
ガラス・陶磁器くず	415	415	0
その他(注)	4,079	2,941	1,138
合計	22,258	20,849	1,409

(注) その他: 一般廃棄物、紙くず、浄化槽汚泥、燃え殻、かれき類、繊維くず、動植物性残さ、感染性廃棄物を含む。

2015年度の目標・計画

廃棄物発生量の抑制を継続

継続して設備の導入や資源の再利用による廃棄物発生量の抑制に取り組み、「廃棄物の発生量を31,134トン以下に抑制」および「国内におけるゼロエミッション活動を継続する」の目標達成を目指します。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

廃棄物排出量の抑制

2014年度の主な活動報告

洗浄設備の設定時間変更による 廃酸の回収量削減

会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社では、洗浄処理設備で発生していた廃棄物の大幅な削減を実現しました。

半導体前工程の製造プロセスでは、薬液を使用した洗浄処理を実施しています。この薬液には化学物質が含まれているため、薬液に加えて水洗排水も回収し、産業廃棄物として処分委託していました。そこで廃棄物削減に向けて、水洗排水の回収量の削減に取り組みました。

まず、水洗排水の回収量を削減した場合の排水中の化学物質濃度が、自社の排水処理施設で処理可能な濃度基準以下を達成できるかシミュレーションを実施。その後、水洗排水の回収量を変化させ、その都度、排水中の化学物質濃度の分析を行いました。その結果、水洗排水の回収量を減らしても、十分に自社の排水処理施設で処理可能な濃度基準を担保できることが確認されました。

今回の活動により、産業廃棄物として処分委託していた水洗排水を社内の排水処理施設で処理できるようになり、廃棄物の削減および廃棄物処分委託コストの低減を実現しました。

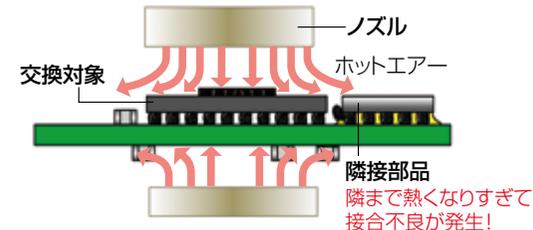
部品リワーク(部品交換)技術適用による 基板廃棄の低減

従来、ICT機器の基板などに搭載された不良部品を交換する場合、加熱により対象部品のみを取り外し、新品を取り付ける方法が主流です。しかし今日、スマートフォンをはじめとするユビキタス機器は小型高機能化が進み、部品は高密度に実装されています。そのため、修理工程において隣接部品まで加熱され、修理どころか不良が拡大してしまうことから、これまでは部品が交換できず、基板ごと廃棄するほかありませんでした。

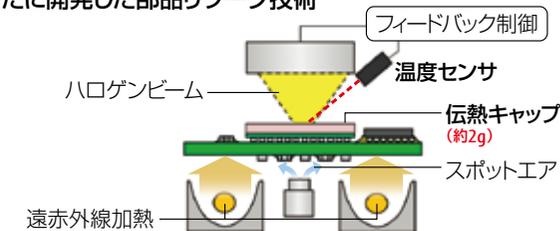
そこで富士通アドバンステクノロジー株式会社(FATEC)では、新たな部品リワーク技術の開発に着手。解析と実測を重ねたことで、加熱の三要素(伝導・輻射・対流)を適切に配置した加熱技術の構築に業界で初めて成功し、部品間隙0.2mm(従来1mm)の高密度実装の部品交換を実現しました。これにより携帯電話・スマートフォンの基板291千枚の廃棄を回避、24億円のコストダウンに寄与しました。

さらにFATECでは、このリワーク技術を活用し、既存設計ルールで定められた間隙を見直し、さらなる高密度化を可能にする実装設計の検討に取り組みました。そして熱等価モデルの解析により、隣接部品の冷却(空冷)機能をリワーク技術に追加したことで、CPU周辺に配置されるメモリ部品の実装間隙の縮小(従来10mmを1.8mm)を実現しました。

従来の部品交換技術



新たに開発した部品リワーク技術



ゼロエミッションの取り組み

富士通グループでは、第7期環境行動計画目標の1つとして、国内事業所において、ゼロエミッション活動を実施しており、一部事業所で未達成でしたが、リサイクルができていなかった廃棄物について有効利用(サーマルリサイクル・マテリアルリサイクル)に切り替えることができ、すべての事業所がゼロエミッションを達成し、2014年度においても、継続維持を行っています。

今後も、ゼロエミッション活動を継続し最終処分量の削減に取り組んでいきます。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

事業所における温室効果ガス(GHG)排出量の削減・エネルギー効率の改善	環境配慮データセンターの推進	物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減	お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進	再生可能エネルギー利用量の拡大	水資源の有効利用	化学物質排出量の抑制	廃棄物排出量の抑制	製品のリサイクル
-------------------------------------	----------------	------------------------------	-------------------------------	-----------------	----------	------------	-----------	----------

製品のリサイクル

富士通グループのアプローチ

富士通グループのリサイクル活動は、製品の設計・製造段階だけでなく廃棄やリサイクルの段階まで生産者が責任を負うという「拡大生産者責任(EPR)」の考え方、および自社の製品に対して責任を負う「個別生産者責任(IPR)」の考え方に基づいています。富士通グループにとって、IPRIはビジネスを全世界に拡大するうえでの大きな挑戦ですが、EPRも含めてこれらへの対応を業界団体や各国政府と連携しながら進めることによって、すべての利害関係者の要件や要請を満たした資源循環型の社会づくりに貢献できると考えています。

この認識の下、富士通グループは、各国の廃棄物処理やリサイクルの法規制に添ったリサイクル活動を推進しています。日本では「資源有効利用促進法」に基づき、産業廃棄物広域認定制度の認定業者である富士通が、国内各地の富士通りサイクルセンターで産業廃棄物の適正処理を受託しています。さらに、回収が義務付けられていない国でもIPRの考えに添って、可能な限りの回収、再利用、リサイクルを進めています。

2014年度の実績サマリー

第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで)	富士通りサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率 90% 以上を継続する。
-----------------------------	--

2014年度実績	富士通りサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率 94.3% 達成 [国内 90.9% 海外 99.0%]
----------	--

2014年度の実績・成果 世界各国でICT製品のリサイクルを推進

富士通グループは日本、EMEA(ヨーロッパ、中東、アフリカ)・米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)・アジア(シンガポール、フィリピン、オーストラリア、香港、台湾、韓国)で製品リサイクルを実施しています。

日本においては、全国をカバーするリサイクルシステムを構築。徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、高い資源再利用率を達成するなど、安心・安全なサービスの提供を通じて、拡大生産者責任(EPR)を確実に実践しています。海外拠点においても現地のリサイクルパートナー企業と提携し、ICT製品のリサイクルを推進しています。

資源再利用率90%以上を達成

法人のお客様から回収したICT製品(事業系使用済みICT製品)の処理量は5,016トン、資源再利用率90.9%でした。また、個人のお客様の使用済みパソコンの回収台数は103,276台でした。

事業系使用済みICT製品の資源再利用率の推移

年度	2011	2012	2013	2014
資源再利用率(注)(%)	90.9	91.5	91.3	90.9
処理量(トン)	5,487	5,297	5,035	5,016

(注) 資源再利用率: 使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。

個人のお客様の使用済みICT製品の回収台数の推移

年度	2011	2012	2013	2014
使用済みパソコン回収台数(台)	83,358	85,381	98,549	103,276

TOPICS 米国でのICT製品処理量が15万ポンド(約68トン)突破

Fujitsu America, Inc.(米国)は、2007年から現地のリサイクル業者であるAnything ITとパートナーシップを組み、医療、教育、流通、行政などのお客様から回収したノートパソコン、デスクトップパソコン、プリンター、サーバなど多様なICT製品の処理を行っています。2014年4月には、過去8年間の累計処理量が15万ポンド(約68トン)を達成しました。

Anything ITは、米環境保護庁(EPA)からイースチュワード認証(注)を受けた優良リサイクル業者として、ISO14001に基づき、ICT機器を適正に処理。分解済み原料は、埋め立て以外の方法でリサイクルしています。

Fujitsu America, Inc.は、ICT機器の生産者としての責任を認識し、Anything ITとのパートナーシップにより、ライフサイクル全体での環境配慮に取り組んでいます。

(注) イースチュワード認証: 米国の環境活動団体であるBasel Action Network(BAN)が作成したリサイクルに関する優良業者評価制度。

2015年度の目標・計画 継続目標の達成を目指す

引き続き、富士通りサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を維持するという目標達成に向けて、国内外で取り組みを進めます。